

## 2 都市基盤・施設整備事業の効率的な執行と効果の発現

大規模事業計画の修正、見直しとともに、既存施設の計画的な維持修繕による長寿命化や既存ストックの活用、複合化、総合的な土地対策に取り組み、都市機能の充実を図りました。

### 時代要請に対応したまちづくりの推進

◆主要駅周辺地区におけるエレベーター設置などバリアフリー化の推進

◆中学校（橋中学校・川中島中学校）の保育所との複合化

◆建築物環境配慮制度（CASBEE川崎）の創設・運用

◆京急大師線連続立体交差事業の見直し



川崎駅エレベーター

### 効率的で効果的な整備主体・手法の選択



はるひ野小中学校

◆はるひ野小中学校新築事業、多摩スポーツセンター建設事業、既存教室冷房化事業へのPFI※2事業手法の導入

◆中原消防署のホテルとの合築

※2 PFI(Private Finance Initiative)とは…

公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように市が直接施設を整備せずに、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる方法です。

### 総合的土地対策の推進

土地開発公社などが先行的に土地を取得する制度（公共用地先行取得制度）があります。

景気低迷や財政環境の悪化などを背景として、事業化に伴う再取得が進まず、保有期間の長期化と保有総量の増加が本市土地問題の中心的課題となりました。

そのため本市では、3次にわたる総合的土地対策計画を策定し、土地保有額の縮減を図りました。

◆「土地保有額の推移」

2,153億円（H12）

→525億円（H20末見込み）

## 出資法人改革の推進

◆統廃合による7法人削減

◆情報公開対象法人の拡大

◆役員を24.9%削減

◆出資者である市の指導体制の強化

## 公営企業の健全化



### 病院事業

- 川崎病院に救命救急センターを設置
- 診療費等のクレジットカード支払いの実施



### 水道・工業用水道事業

- 水道料金等徴収に係る未収業務の委託化
- 7営業所を2営業センターに統合

各公営企業において中長期経営計画を策定し、独立採算による経営の実現に向けた経営改革に取り組みました。



### 交通事業

- 上中間営業所の委託化
- リアルタイムで市バス運行情報が確認できる「市バスナビ」サービスの実施



### 下水道事業

- 管理・建設部門の統廃合
- 下水道使用料の改定による受益と負担の適正化

